

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第89期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | 三井製糖株式会社 |
| 【英訳名】 | Mitsui Sugar Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 飯田 雅明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号 |
| 【電話番号】 | (03)3663-3111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 小塚 智広 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号 |
| 【電話番号】 | (03)3663-3111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 小塚 智広 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第88期 第2四半期連結 累計期間 | 第89期 第2四半期連結 累計期間 | 第88期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 40,600 | 48,303 | 80,049 |
| 経常利益(百万円) | 3,367 | 2,478 | 6,209 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 594 | 1,492 | 2,549 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 582 | 1,510 | 2,359 |
| 純資産額(百万円) | 51,822 | 57,383 | 53,197 |
| 総資産額(百万円) | 69,448 | 86,069 | 72,815 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 4.44 | 11.20 | 19.07 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 73.39 | 61.91 | 71.89 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,045 | 7,242 | 3,117 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 2,171 | 2,988 | 5,002 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 831 | 4,453 | 1,272 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 3,492 | 4,638 | 4,838 |

| 回次 | 第88期 第2四半期連結 会計期間 | 第89期 第2四半期連結 会計期間 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 5.54 | 5.89 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成24年6月27日付で主に砂糖事業を展開しており持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、被災地の復興需要や各種政策効果を背景として景気は緩やかに回復しつつありましたが、後半にきて海外経済の失速や円高の長期化による輸出不振などにより、回復の動きは足踏み状態となり当第2四半期末を迎えました。

このような状況の中、当社グループは当期よりスタートした第4次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution 2013」の達成に向けて、神戸工場への精製糖生産集約や新基幹システムの活用による効率化を追求する一方、関係会社とグループ一体となったシナジーの創出や上海駐在員事務所を起点とした事業展開を模索するなど、事業領域の拡大に向けた諸施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りであります。

(砂糖事業)

海外粗糖相場は前半は世界的供給過剰観測から下落を続けた後、世界最大の生産・輸出国ブラジルにおける降雨による圧搾の遅れなどを背景に反転を見せましたが、その後同国での供給懸念が後退したことなどにより再度軟調に推移し、当第2四半期末を迎えました。

販売面では飲料ユーザー向けの出荷は好調に推移しましたが、当第2四半期ではユーザーの生産調整や家庭用小袋の販売不振などもあり、販売量は前年同期を下回る結果となりました。また、生産集約に備えた神戸工場の変則操業の影響により、一時的に製品在庫を備蓄したことによる保管費用の発生や各工場間での一過性の製品回送費用の発生など、販売費関係全般が前年同期に比較して増加いたしました。

生産面では夏場における西日本地域での電力制限の中、節電対応や省エネ活動に努めましたが、神戸工場への生産集約に備えて増強した設備の償却費や修繕費の増加などが製造コスト上昇要因となりました。

また、当社グループ全体としては、従来持分法適用関連会社である北海道糖業株式会社を株式追加取得により連結子会社としたことで、同社のビート糖及び農機具などの売上高及び営業利益を取り込んでおりますが、国産甘しょ糖子会社がさとうきびの歴史的不作の影響から減益となったことなどにより、事業全体としては売上高43,240百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は1,109百万円（同44.8%減）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり）

始値185円～186円 高値185円～186円 安値182円～183円 終値182円～183円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値24.68セント 高値24.86セント 安値18.81セント 終値19.54セント

(食品素材事業)

連結子会社株式会社タイショーテクノスが田辺三菱製薬株式会社より食品事業の一部を譲受けたことや、北海道糖業株式会社の連結子会社化に伴い、同社のバイオ事業の売上高及び営業利益を取り込んだことなどによる増益要因もありましたが、株式会社タイショーテクノスの100%子会社化に伴う一過性の費用が発生したことや、寒天ゲル化剤事業において市場の低迷を受けるなど他の事業が総じて厳しい経済環境下で苦戦を強いられたことなどにより、売上高は4,432百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は180百万円（同20.6%減）となりました。

(不動産事業)

引き続き社有不動産の効率の活用に努めましたが、賃料相場の低迷等厳しい環境が続く、売上高は629百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は362百万円（同6.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48,303百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は1,652百万円

(前年同期比37.0%減)となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー848百万円を計上したこと、また持分法による投資利益ではタイ国関係会社の堅調な業績が寄与する一方で、沖縄・鹿児島産の国産甘しょ糖関係会社がさとうきびの歴史的不作の影響を受けたことなどから、経常利益は2,478百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

特別損益においては、北海道糖業株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益2,132百万円及び段階取得に係る差損2,121百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は1,492百万円(前年同期比150.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は4,638百万円となり、前連結会計年度末と比較して199百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7,242百万円(前第2四半期連結累計期間は資金の増加1,045百万円)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益2,374百万円、減価償却費1,870百万円、段階取得に係る差損2,121百万円、たな卸資産の減少5,777百万円等により資金が増加した一方で、負ののれんの発生益2,134百万円、売上債権の増加658百万円、仕入債務の減少1,144百万円及び法人税等の支払1,120百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,988百万円(前第2四半期連結累計期間は資金の減少2,171百万円)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入512百万円等により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出2,594百万円、事業譲受による支出542百万円、子会社株式の取得による支出391百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4,453百万円(前第2四半期連結累計期間は資金の減少831百万円)となりました。これは主として、コマーシャルペーパーの純増加1,500百万円等により資金の増加があった一方で、借入金の純減少5,404百万円、配当金の支払532百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、312百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、従業員数が砂糖事業セグメントにおいて214名、食品素材事業セグメントにおいて17名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、砂糖事業セグメントの販売の実績が著しく増加いたしました。同社の砂糖事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は9,073百万円であります。

(7)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしました。同社の設備の状況は以下の通りであります。

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | |
|-------------------------|--------------------|---------------|------------|-------------|----------------------|----------------------------|-----------------------|--------------------|-------------|
| | | | 土地 | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 建設 仮勘定 (百万円) | 合計 (百万円) |
| | | | 面積 (千㎡) | 金額 (百万円) | | | | | |
| 北海道糖業株 (北海道 北見市他) | 砂糖事業 食品素材 事業 | ビート糖 生産施設他 | 2,487 | 206 | 3,305 | 4,197 | 82 | 356 | 8,147 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 141,667,400 | 141,667,400 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 141,667,400 | 141,667,400 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | - | 141,667,400 | - | 7,083 | - | 1,177 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町一丁目 2 - 1 (東京都中央区晴海一丁目 8 - 12) | 43,045 | 30.38 |
| 三井製糖株式会社 | 東京都中央区日本橋箱崎町36 - 2 | 8,116 | 5.73 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目 8 - 11 | 4,837 | 3.41 |
| 豊田通商株式会社 | 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 9 - 8 | 4,420 | 3.12 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11 - 3 | 3,500 | 2.47 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27 - 2 | 3,154 | 2.23 |
| 双日株式会社 | 東京都港区赤坂六丁目 1 - 20 | 2,500 | 1.76 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目 1 - 2 | 2,430 | 1.72 |
| 双日食料株式会社 | 東京都港区赤坂二丁目14 - 32 | 1,920 | 1.36 |
| ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカウン ト (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木六丁目10- 1) | 1,841 | 1.30 |
| 計 | - | 75,764 | 53.48 |

(注) 上記三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) の所有株式数には、三井物産株式会
社名義の株式が7,201千株含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 8,516,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 132,390,000 | 132,390 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 761,400 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 141,667,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 132,390 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 三井製糖株式会社 | 東京都中央区日本橋箱崎町36-2 | 8,116,000 | - | 8,116,000 | 5.73 |
| 南西糖業株式会社 | 東京都千代田区岩本町三丁目2-9 | 400,000 | - | 400,000 | 0.28 |
| 計 | - | 8,516,000 | - | 8,516,000 | 6.01 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,846 | 4,646 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,770 | 6,677 |
| 商品及び製品 | 5,538 | 10,958 |
| 仕掛品 | 1,776 | 1,193 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,621 | 4,844 |
| 繰延税金資産 | 534 | 545 |
| その他 | 566 | 1,080 |
| 貸倒引当金 | 11 | - |
| 流動資産合計 | 22,643 | 29,947 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 23,316 | 33,338 |
| 減価償却累計額 | 15,430 | 22,105 |
| 建物及び構築物(純額) | 7,885 | 11,232 |
| 機械装置及び運搬具 | 38,887 | 72,005 |
| 減価償却累計額 | 32,770 | 59,635 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 6,117 | 12,370 |
| 工具、器具及び備品 | 1,594 | 2,248 |
| 減価償却累計額 | 1,331 | 1,846 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 263 | 401 |
| 土地 | 18,906 | 18,694 |
| リース資産 | 55 | 35 |
| 減価償却累計額 | 25 | 3 |
| リース資産(純額) | 29 | 31 |
| 建設仮勘定 | 2,644 | 1,427 |
| 有形固定資産合計 | 35,846 | 44,158 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産合計 | 467 | 805 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,766 | 9,239 |
| 長期貸付金 | 53 | 53 |
| 繰延税金資産 | 129 | 949 |
| その他 | 929 | 938 |
| 貸倒引当金 | 20 | 22 |
| 投資その他の資産合計 | 13,858 | 11,158 |
| 固定資産合計 | 50,171 | 56,122 |
| 資産合計 | 72,815 | 86,069 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,236 | 5,289 |
| 短期借入金 | 1,000 | 2,700 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 820 | 2,058 |
| コマーシャル・ペーパー | 500 | 2,000 |
| リース債務 | 10 | 4 |
| 未払費用 | 2,552 | 2,812 |
| 未払法人税等 | 1,058 | 652 |
| 未払消費税等 | 104 | 84 |
| 役員賞与引当金 | 49 | 25 |
| 資産除去債務 | 24 | - |
| その他 | 1,278 | 2,003 |
| 流動負債合計 | 12,634 | 17,630 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,765 | 4,763 |
| リース債務 | 20 | 26 |
| 繰延税金負債 | 592 | 692 |
| 退職給付引当金 | 1,546 | 3,124 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 106 |
| 資産除去債務 | 32 | 293 |
| 長期預り保証金 | 888 | 857 |
| その他 | 1,137 | 1,190 |
| 固定負債合計 | 6,982 | 11,055 |
| 負債合計 | 19,617 | 28,685 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,083 | 7,083 |
| 資本剰余金 | 1,255 | 1,255 |
| 利益剰余金 | 47,688 | 48,647 |
| 自己株式 | 2,915 | 2,915 |
| 株主資本合計 | 53,111 | 54,069 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 228 | 176 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 998 | 961 |
| その他の包括利益累計額合計 | 766 | 780 |
| 少数株主持分 | 853 | 4,094 |
| 純資産合計 | 53,197 | 57,383 |
| 負債純資産合計 | 72,815 | 86,069 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 40,600 | 48,303 |
| 売上原価 | 32,769 | 38,906 |
| 売上総利益 | 7,831 | 9,397 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 配送費 | 1,235 | 2,106 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 23 | 23 |
| 退職給付引当金繰入額 | 75 | 81 |
| 役員退職給与引当金繰入額 | - | 15 |
| その他 | 3,873 | 5,518 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,208 | 7,744 |
| 営業利益 | 2,622 | 1,652 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 54 | 56 |
| 受取ロイヤリティ | 224 | 848 |
| 持分法による投資利益 | 383 | 209 |
| 雑収入 | 186 | 164 |
| 営業外収益合計 | 850 | 1,280 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12 | 81 |
| 固定資産除却損 | 31 | 109 |
| 設備撤去費 | 19 | 116 |
| 雑損失 | 42 | 146 |
| 営業外費用合計 | 106 | 454 |
| 経常利益 | 3,367 | 2,478 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 59 |
| 固定資産処分益 | - | 45 |
| 合理化対策事業助成金収入 | 61 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 2,134 |
| 特別利益合計 | 61 | 2,238 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 61 | - |
| 減損損失 | 1 2,009 | 1 40 |
| 投資有価証券評価損 | - | 15 |
| 災害による損失 | 2 25 | - |
| 段階取得に係る差損 | - | 2,121 |
| 支払補償費 | - | 105 |
| その他 | - | 60 |
| 特別損失合計 | 2,096 | 2,342 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,332 | 2,374 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,139 | 661 |
| 法人税等調整額 | 439 | 201 |
| 法人税等合計 | 699 | 863 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 632 | 1,511 |
| 少数株主利益 | 37 | 18 |
| 四半期純利益 | 594 | 1,492 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 632 | 1,511 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 46 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 6 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 25 | 38 |
| その他の包括利益合計 | 49 | 1 |
| 四半期包括利益 | 582 | 1,510 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 545 | 1,480 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 37 | 29 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,332 | 2,374 |
| 減価償却費 | 1,106 | 1,870 |
| 固定資産処分損益(は益) | 0 | 45 |
| 減損損失 | 2,009 | 40 |
| 持分法による投資損益(は益) | 383 | 209 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 124 | 115 |
| のれん償却額 | - | 44 |
| 負ののれん発生益 | - | 2,134 |
| 段階取得に係る差損益(は益) | - | 2,121 |
| 受取利息及び受取配当金 | 56 | 57 |
| 支払利息 | 12 | 81 |
| 合理化対策事業助成金収入 | 61 | - |
| 固定資産圧縮損 | 61 | - |
| 支払補償費 | - | 105 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 244 | 658 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 720 | 5,777 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 346 | 1,144 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 138 | 19 |
| その他 | 437 | 461 |
| 小計 | 2,285 | 8,493 |
| 利息及び配当金の受取額 | 56 | 57 |
| 利息の支払額 | 13 | 83 |
| 合理化対策事業助成金受取額 | 61 | - |
| 補償金の支払額 | - | 105 |
| 法人税等の支払額 | 1,350 | 1,120 |
| 法人税等の還付額 | 5 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,045 | 7,242 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,011 | 2,594 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 512 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4 | 5 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 13 | 121 |
| 事業譲受による支出 | - | 542 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 391 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 26 |
| その他 | 171 | 63 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,171 | 2,988 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,200 | 2,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,200 | 7,300 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 1,500 | 8,500 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | 1,500 | 7,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 941 |
| 長期借入金の返済による支出 | 933 | 1,045 |
| 自己株式の取得による支出 | 351 | 0 |
| 配当金の支払額 | 536 | 532 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 5 | 5 |
| その他 | 4 | 11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 831 | 4,453 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,957 | 199 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,450 | 4,838 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,492 | 4,638 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式について、発行済株式総数の19.3%を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計方針の変更)

当社における商品及び製品、仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、比較的安定して推移していた海外粗糖相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、総平均法を採用することにより価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したこと及び全社的な販売・在庫管理システムの更新も踏まえ、販売・在庫管理方法の見直しを行ったことを理由として、第1四半期連結会計期間より総平均法へ変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、その影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) | |
|-------------------------|-------|------------------------------|-------|
| クムパワピーシュガー(株) | 39百万円 | クムパワピーシュガー(株) | 18百万円 |
| カセットボンシュガー(株) | 251 | カセットボンシュガー(株) | 125 |
| | - | (株)ホクイー | 8 |
| 計 | 290 | 計 | 152 |

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

減損損失を認識した資産グループの概要

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------------|---------|-------------------------------|
| 岡山工場 (岡山市南区) | 精製糖生産設備 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地 |

減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場の精製糖生産設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

| | |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物 | 299百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 928百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 6百万円 |
| 土地 | 775百万円 |
| 計 | 2,009百万円 |

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてバラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

減損損失を認識した資産グループの概要

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------------|----------------|----------------------------|
| 岡山工場 (岡山市南区) | パラチノース生 産設備 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品 |

減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場のパラチノース生産設備について、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 39百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 1百万円 |
| 計 | 40百万円 |

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

パラチノース生産設備につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、他への転用が困難なため0円と評価しております。

2. 災害による損失

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

東日本大震災に伴う災害関連経費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,500百万円 | 4,646百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8 | 8 |
| 現金及び現金同等物 | 3,492 | 4,638 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 538 | 4.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 400 | 3.0 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 534 | 4.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 400 | 3.0 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-------------------|---------|--------|-------|--------|-----|---------------|
| | 砂糖事業 | 食品素材事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 36,398 | 3,525 | 676 | 40,600 | - | 40,600 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25 | - | 29 | 55 | 55 | - |
| 計 | 36,424 | 3,525 | 706 | 40,656 | 55 | 40,600 |
| セグメント利益 | 2,010 | 227 | 385 | 2,622 | - | 2,622 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、岡山市南区に所在する岡山工場の精製糖生産設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失2,009百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-------------------|---------|--------|-------|--------|-----|---------------|
| | 砂糖事業 | 食品素材事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,240 | 4,432 | 629 | 48,303 | - | 48,303 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 24 | - | 38 | 62 | 62 | - |
| 計 | 43,264 | 4,432 | 668 | 48,365 | 62 | 48,303 |
| セグメント利益 | 1,109 | 180 | 362 | 1,652 | - | 1,652 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、北海道糖業株式会社の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて16,533百万円、「食品素材事業」セグメントにおいて811百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品、仕掛品の評価方法については、従来、先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4円44銭 | 11円20銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 594 | 1,492 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 594 | 1,492 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 134,036 | 133,351 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....400百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

三井製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。